

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第14期) 至 平成14年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

第14期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月3日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メッツ

目 次

	頁
第14期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【販売及び仕入の状況】	12
3. 【対処すべき課題】	13
4. 【経営上の重要な契約等】	14
5. 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1. 【設備投資等の概要】	16
2. 【主要な設備の状況】	16
3. 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1. 【株式等の状況】	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	22
3. 【配当政策】	22
4. 【株価の推移】	22
5. 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1. 【連結財務諸表等】	26
2. 【財務諸表等】	40
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	59
平成14年3月連結会計年度	61
平成13年3月会計年度	63
平成14年3月会計年度	65

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月3日

【事業年度】 第14期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田典久

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番1号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【連絡者の氏名】 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番1号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【連絡者の氏名】 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦
(注) 平成14年1月10日に本店移転登記を行なっています。
旧住所 東京都港区西麻布四丁目17番30号
電話番号 (03)5485 4042(代表)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)				232,440	384,182
経常損失 (千円)				867,556	530,033
当期純損失 (千円)				879,710	912,587
純資産額 (千円)				6,230,723	5,318,135
総資産額 (千円)				6,320,993	5,323,299
1株当たり純資産額 (円)				383,193.31	327,068.60
1株当たり当期純損失 (円)				54,102.72	56,124.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				98.6	99.9
自己資本利益率 (%)				13.2	15.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				791,232	393,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				340,242	575,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				5,706,677	4,737,927
従業員数 (名)				28 (3)	20 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。

4 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。

なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	1,672,814	1,271,994	991,865	283,389	520,646
経常利益又は 経常損失() (千円)	203,948	290,061	40,890	434,611	107,723
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	97,841	149,661	5,682	449,400	442,325
資本金 (千円)	136,000	160,000	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	2,720	2,720	5,420	16,260	16,260
純資産額 (千円)	404,974	548,636	7,110,433	6,661,032	6,218,707
総資産額 (千円)	408,130	551,266	7,111,978	6,749,914	6,222,984
1株当たり純資産額 (円)	148,887.72	201,704.50	1,311,888.09	409,657.60	382,454.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,205.88 ()	1,838.23 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35,971.10	55,022.66	1,428.21	27,638.43	27,203.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	99.2	99.5	100.0	98.7	99.9
自己資本利益率 (%)	27.5	31.4	0.1	6.5	6.9
株価収益率 (倍)			6,931.7		
配当性向 (%)	6.1	3.3			
従業員数 (名)	19 ()	16 ()	18 (2)	22 (2)	16 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。

3 平成9年11月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式1.6株に分割しています。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4 平成10年5月26日付の株主総会において1株当たり2,205円88銭の配当、平成11年5月28日付の株主総会において1株当たり1,838円23銭の配当を行っていますが、資本増強を目的とした配当可能利益の資本組入れにより生じた株主の源泉所得税を配当によって支払ったものです。

5 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

7 平成14年3月期において、自己株式はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和63年7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番8号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
昭和63年12月	OEM供給による販売管理ソフト「MET'S STAFF」を発売する。
平成元年4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成元年5月	OEM供給による名刺管理ソフト「MET'S NAME & ADDRESS」をはじめ、各種ユーティリティ製品を発売する
平成元年12月	高速データバックアップソフト「MET'S FILE BACK-UP」を発売する。
平成2年7月	ファイル管理ソフト「MET'S FILE CONTROL」を発売する。
平成2年11月	東京都世田谷区深沢二丁目14番16号に本店を移転する。
平成3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成5年3月	東京都港区南青山六丁目3番14号に本店を移転する。
平成6年6月	WINDOWS3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver 1.0」を発売する。
平成6年7月	東京都港区南青山七丁目8番4号に本店を移転する。
平成7年6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成7年9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成8年1月	WINDOWS95対応日本語エディタソフト「PLASMA editor ver1.0」を発売する。
平成8年5月	東京都港区南青山七丁目8番1号に本店を移転する。
平成8年9月	WINDOWS95対応グラフィックデータ集ソフト「素材自慢」を発売する。
平成11年5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年2月	東京証券取引所マザーズに上場する。
平成12年5月	マルチメディア関連製品の販売を行う子会社「株式会社イー・プレジャー」を設立する。
平成12年8月	コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社「株式会社アイメディア」を設立する。
平成12年9月	合併会社「株式会社アクセス・クロッシング」を設立する。
平成13年3月	デザインエクステンジ株式会社と業務提携をする。
平成13年11月	G.CREW 8などのダウンロードをBIGLOBE「SOFTPLAZA」で販売開始する。
平成14年1月	東京都港区南青山七丁目8番1号に本店を移転する。
平成14年2月	子会社アイメディアがファインスクウェア株式会社と代理店契約を締結する。

3 【事業の内容】

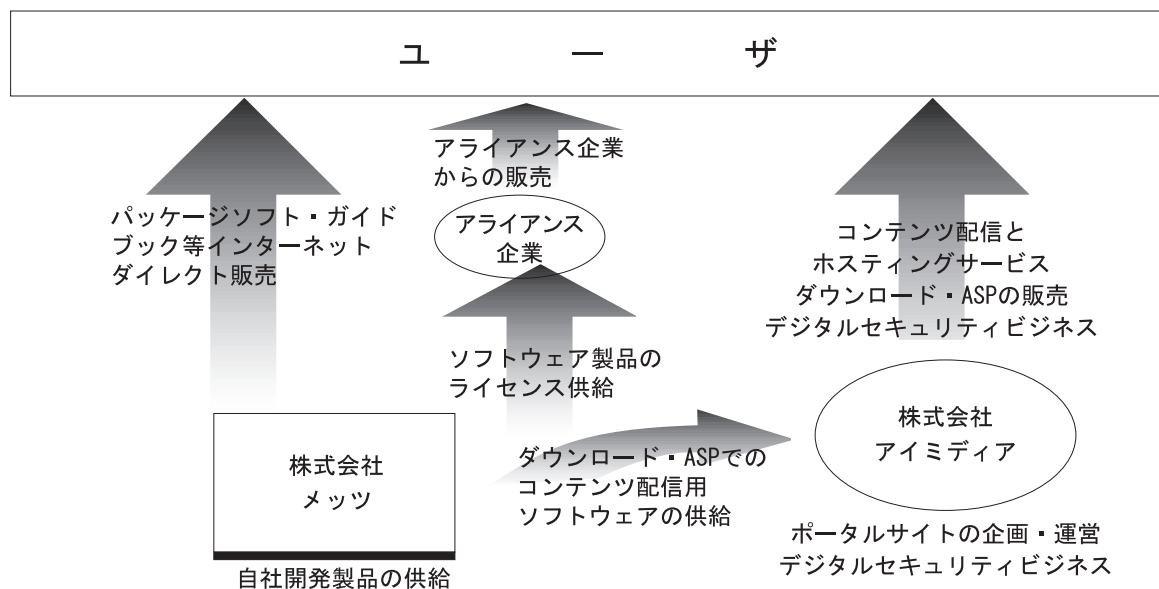
当企業グループは、当社1社及び連結子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、広告代理業務及びデジタルセキュリティビジネスを主な内容とするインターネット関連の事業活動を展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画、グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス、デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー(連結子会社)	マルチメディア関連製品の販売

(注)株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

企業グループ等の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イー・プレジャー	東京都港区	300,000	マルチメディア 関連製品の販売	100.0	0.0	当社製品のライセンスバック委託販売・EC販売システム運営管理を行います。現在、営業を停止しています。 役員の兼任3名
株式会社アイメディア	東京都港区	100,000	コンテンツ配信 型ポータルサイト の運営及び デジタルセキュ リティビジネス	100.0	0.0	インターネット上でポータルサイトを運営しています。当社の基本戦略はインターネットに根付いており、BtoC向けだけでなく、BtoB向けASPWEBデジタルセキュリティビジネスの販売・営業窓口として同社は位置付けられています。 役員の兼任4名

- (注) 1 株式会社イー・プレジャー及び株式会社アイメディアは、特定子会社です。
 2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 株式会社アイメディアは、債務超過会社であり、債務超過額は786,468千円です。
 4 株式会社アイメディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高	128,156千円
経常損失	420,427千円
当期純損失	468,090千円
純資産額	786,468千円
総資産額	71,360千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自社開発製品	16 (1)
他社開発製品	0 (0)
ポータル配信	4 (0)
合計	20 (1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 従業員は最近一年間において、(株)メッツで6名、(株)アイメディアで2名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16 (1)	33.6	4.3	4,474

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 当社は年俸制を採用しており、基準外賃金及び賞与の支給は行っていません。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4 従業員は最近一年間において、6名減員していますが、営業方針の変更に伴うものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当期の国内経済は、民間設備投資の減退、輸出や生産の減少など実質国内総生産(GDP)がマイナス成長となる可能性が高まっています。さらに企業倒産による雇用環境の悪化や個人消費の低迷も加わり、景気回復の糸口がつかめないうまま、デフレスパイラルの危機に直面しています。この袋小路から脱出するために、政府は総合デフレ対策を発表しています。

・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成13年(1 - 12月)における国内PC出荷台数は11,943万台(前年比96%)となりました。ビジネス系需要は電子商取引の普及等により健闘しましたが、コンシューマ系需要は個人消費低迷長期化の影響を受け、大きな落ち込みとなっています。ソフトウェア市場においても、ウイルス対策ソフトを除き、全般的に個人向け需要が大きく停滞しています。同様に、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成14年1月末現在、携帯電話の契約数は67,536千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は49,437千台と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

・ASP市場について

Dataquest社の日本法人である日本ガートナー・グループによれば、2000年のASP国内市場は158億円で、景気低迷の結果、中小企業のIT関連投資が遅れたことやユーザのASPに対する認識が期待されたほど進まなかったため、当初予測を下回りました。しかしながら、ASP市場はベンダー主導の過熱状態が過ぎ、ようやくユーザ企業側の導入に弾みがつきつつあり、2005年には3,000億円規模に達すると見られています。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)の加入者数は平成14年2月末現在で約2,076千人となり、CATV等を含むブロードバンド世帯が2002年末までに900万世帯に達すると予測されています。

(当企業グループが採った販売戦略について)

パッケージソフトのEC販売について

昨今のパソコン市場の不況を受け、PC向けパッケージ市場は一段と厳しい状況となっており、かつ折からの国内経済不況によるデフレ圧力でパッケージ事業の売上・収益面での拡大が困難であると予想されます。よって、「筆自慢」「G.CREW」及び「PhotoCrew」の既存3製品以外のパッケージ製品を当面新たに市場に投入しないことといたします。

ポータル運営によるサービス及び広告収入について

(株)アイメディアが運営するポータルサイト「アイメディアTV」におけるサービスです。「アイメディアTV」に多数の優良なユーザを訪問させることによりサイト自体の広告価値をより高めてまいりますが、インターネットバブルの崩壊によりポータル運営によるこれ以上の広告収入の拡大は費用対効果の観点から困難であると予想されます。また、ポータル運営におけるWebマガジン、懸賞にかかる経費が事業全体の負担となっており、事業再構築の観点から、新たなWebマガジンコンテンツの追加、懸賞、クッリブアートの有料ダウンロード等を中止し、不採算部門を一掃しました。

オンラインコンテンツサービスについて

コンテンツサービス市場は通信インフラの高速化などを背景に急速な成長が予想され、オンラインコンテンツサービスは当企業グループ収益源の一つになると考えています。

- ・ ダウンロード

「アイメディアTV」のソフトウェアダウンロードチャンネル「Toolsダウンロード」では、会員登録するだけでダウンロードできる各種無償ソフトや体験版を提供しています。一方、BIGLOBE「SOFTPLAZA」において、G.CREWなど当社ソフトウェア製品のダウンロード販売を開始しました。今後は、販売提携サイトを拡充し、売上の向上を図ります。

- ・ ASP

当企業グループではASPを収益の中核とすべく注力しており、今後のインターネット時代においてスタンダードなサービスに成長するものと考えています。「アイメディアTV」の「ToolsASP」では、平成13年8月1日より、インターネットアルバム「MediAlbum」をオープンし、すでに試験運用実施しているグラフィックASPソフトとあわせ、ASPのサービス体制を整えました。しかしながら、PC及びNonPCにおけるブロードバンド市場の普及は、当企業グループの当初予想に比べ大幅に遅れており、普及拡大のための時間軸の設定を2005年程度まで改めなければならない状況となっています。そのため、BtoCにおけるASPが売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。

このような状況の変化を考慮して、ASPの事業展開に関し、業界内でも評価の高い当企業グループのASP技術力とサービスを最大限生かして、その中心をBtoBに据えることを優先し、デジタルセキュリティビジネスの事業拡大を目指してまいります。

ソフトのライセンス供給について

BtoBビジネスとして、デザインエクステンジ(株)と業務提携を行い、同社からグラフィックアプリケーションソフト「G.CREW8PERSONS」及び「PhotoCrew2PERSONS」の2製品が平成13年6月22日より第一弾として発売され、[G.CREW8Bridal]が平成14年3月22日より第二弾として発売されています。

ネットサーバー構築受託技術について

当企業グループではポータルサイトである「アイメディアTV」を立ち上げるにあたり、インターネットにおけるサーバ構築技術を蓄積することができました。今後この技術を活用し、ASPライセンス供給先及びアライアンス企業等のネットワーク構築作業を受託することが可能となり、新たな収益源のひとつになると考えております。

(デザインエクステンジ㈱との契約更新について)

当企業グループはデザインエクステンジ㈱に対し、当上半期において、BtoBビジネスとして「G.CREW8」「PhotoCrew2」のアプリケーションソフトをライセンス供与して売上を計上いたしました。同社は、「G.CREW8PERSONS」及び「PhotoCrew2PERSONS」の2製品を平成13年6月22日より第一弾として発売し、[G.CREW8Bridal]を平成14年3月22日より第二弾として発売しています。現在、契約の更新については未定であります。

(ファインスクウェア㈱との代理店契約について)

当企業グループは平成14年2月5日に、各種映像機器を使った防犯監視システムの開発及び販売を手掛けるファインスクウェア株式会社と業務・販売・技術及びコンサルティング提携を行い、ファインスクウェアがアイメディアの代理店となる契約を締結しました。今回の事業は、ソフトウェアパッケージビジネスに続く新たな収益源として、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスのBtoBにおける事業拡大、発展を東京圏で図ることを目的とします。

(エヌ・ティ・ネットワーク・システムズ㈱との代理店契約について)

当企業グループは平成14年4月8日に、電設事業を中心にその技術・施工に実績のあるエヌ・ティ・ネットワーク・システムズ㈱とデジタルセキュリティビジネスの業務・販売・技術及びコンサルティング提携を行い、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を中国、九州地域で図ります。なお、エヌ・ティ・ネットワーク・システムズ㈱は防犯監視カメラ等をファインスクウェア㈱から調達します。

(当期の業績について)

当期の売上高は384,182千円(前年同期比151,741千円(65.3%)の増加)を計上することができました。内訳として、ライセンス供給によるロイヤルティ収入が大きく貢献し、自社開発製品の売上が255,672千円計上された他、ポータルサイトにおける広告収入及びBtoBにおけるASP売上等によるポータル配信収入、デジタルセキュリティビジネスにおける代理店契約金の売上を128,156千円計上することができました。しかしながら、ECサイト運営に伴うシステム開発費用や運営費、さらにマーケティング費用の負担により、営業損失は481,282千円(前年同期比373,522千円の改善)、また、MMF解約により有価証券売却損35,908千円を計上したため、経常損失は530,033千円(前年同期比337,523千円の改善)となりました。さらに、平成13年10月17日発表の経営改善計画に基づき本社移転を行いました結果、賃借物件解約違約金や本社移転損失を計上しました。また、旧本社建物の建物附属設備及び工具器具備品等を除却した他、工具器具備品や無形固定資産であるコンテンツを売却したため、特別損失380,874千円を計上したことにより、当期純損失は912,587千円(前年同期比32,877千円の悪化)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ 自社開発製品

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されており、当連結会計年度における自社開発製品の売上は255,672千円(前年同期比55,816千円(27.9%)の増加)となりました。

・他社開発製品

当連結会計年度における他社開発製品の売上は354千円(前年同期比19,562千円(98.2%)の減少)となりました。

・ポータル配信・セキュリティ

広告収入、ASP・ダウンロード販売、ASP・サーバ構築及び当連結会計年度より新たに開始したデジタルセキュリティビジネス等から構成されており、当連結会計年度の売上は128,156(前年同期比106,168千円(482.9%)の増加)となりました。

・その他

子会社に対するソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当連結会計年度の売上は264,619千円(前年同期比172,984千円(188.8%)の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加が経費をカバーするまでには至らず、393,223 千円(前年同期比 398,008 千円の改善)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、サーバ等の購入により有形固定資産が増加したことに加え、投資その他の資産の増加により、575,526 千円(前年同期比 235,284 千円の支払増)となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 4,737,927 千円(前年同期比 968,750 千円の減少)となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった他、投資活動によるキャッシュ・フローもマイナスになり、968,750 千円(前年同期比 162,724 千円の改善)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自社開発製品	255,672	+27.9
他社開発製品	354	- 98.2
ポータル配信	128,156	+482.9
その他	264,619	+188.8
合計	648,802	+94.6

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、デジタルセキュリティ

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
自社開発製品	54,255	+30.6
他社開発製品	62	- 99.6
ポータル配信	39	
その他		
合計	54,356	- 2.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

第13期有価証券報告書で取り上げました対処すべき課題の経過等は次のとおりです。

(販売戦略について)

当企業グループはインターネットを介した属性を持つユーザ数の増大を図り、コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行うことにより、収益の向上を図ることを目標としました。しかしながら、市場ニーズが当初のマーケティング時から変動しており、昨今の経済状況などを考慮すると、BtoCにおいては当面顧客数や売上は当初計画を下回る可能性が高いと判断しました。このような状況の変化を考慮して、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えることを優先しました。

(インターネット利用手段の変化に対して)

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなくNonPCにも十分対応可能です。現在、BIGLOBE「SOFTPLAZA」において、G.CREWなど当社ソフトウェア製品のダウンロード販売を行っており、今後は同様の販売提携サイトを拡充していく予定です。一方、NonPC用インターネットブラウザにおいてASPサービスを開始すべく設立された(株)アクセス・クロッシングは、新サービスに向けて研究開発を行っており、来期のサービス開始を目指している状況にあります。

(JAVAアプリケーションの開発・応用について)

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なJAVAアプリケーションの開発・供給を行っています。マイクロソフト社の新戦略である「.NET」やPalm社のNonPC用OS「PalmOS」等に見られるように、新たなスタンダードとなる可能性を持ったOSやブラウザが出現する可能性もあり、これらの変化にも柔軟に対応できるように、研究・開発を行っています。

(2) 対処すべき課題とその取組み

(ASP事業の運営方針の見直しについて)

ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図ってまいりますが、ブロードバンド市場の普及は当初予想に比べ大幅に遅れており、BtoCによるASPが売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心をBtoCに先んじてBtoBに据えることを優先していく予定です。これにより、当企業グループのASP技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。その第一弾として、当企業グループのこれまで培ってきたASP・サーバ構築技術等のソフトウェアテクノロジーとファインスクウェア株式会社の防犯監視システムのハードを結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティビジネスを行っていきます。

(研究・開発技術の拡充について)

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なJAVAアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム

及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考
えています。

(経営改善計画について)

当企業グループは、2001年10月17日発表の「経営改善計画」において、当事業の再評価により多角化を
図り、ASP技術を全面的に採用したデジタルセキュリティ事業などのBtoBビジネスを売上・収益の中心に据
えるとともに、当企業グループの売上原価及び販売管理費の徹底した削減を通して、2003年3月期におい
ては連結ベースの黒字を達成するべく、今後も引き続き経営改善に向け強力に推進していきます。

(目標とする3ヵ年連結経営指標)

当企業グループは、BtoC向けソフトウェア販売からBtoBtoCにおいて提携先からのダウンロード販売及び
OEM供給による販売等ライセンス収入ビジネスへの事業転換を図ります。2003年3月期からの3ヵ年におい
てはASPを中核とするBtoB向けデジタルセキュリティビジネスの発展を通して、売上を着実に伸ばし、収益
重視の経営を指標としていきます。

主要な3ヵ年経営指標以下のとおりです。尚、下記の代理店数とは、デジタルセキュリティビジネスの重要
なファクターである販売代理店の獲得目標です。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
代理店数	2	4	6
売上(百万円)	400	500	600
経常利益(百万円)	40	100	200

4 【経営上の重要な契約等】

(株)アイメディアはファインスクウェア(株)及びエヌ・ティ・ネットワーク・システムズ(株)と代理店契
約を締結しています。

契約締結先	契約日	内容
ファインスクウェア(株)	平成14年2月5日	各種映像機器を使った防犯監視システムの開発及び販売を手掛けるファインスクウェア(株)と業務・販売・技術及びコンサルティング提携を行い、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を東京圏で図ります。
エヌ・ティ・ネットワーク・システムズ(株)	平成14年4月8日	電設事業を中心にその技術・施工に実績のあるエヌ・ティ・ネットワーク・システムズ(株)とデジタルセキュリティビジネスの業務・販売・技術及びコンサルティング提携を行い、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を中国、九州地域で図ります。なお、エヌ・ティ・ネットワーク・システムズ(株)は防犯監視カメラ等をファインスクウェア(株)から調達します。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に自社開発製品、ダウンロード及びASPの開発に取り組みました。

各事業部門別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(自社開発製品)

マイクロソフト社の新OS、WindowsXP対応VER-UP製品を開発しています。ASP、ダウンロードとの連携機能を付加しており、来上半期に発売する予定です。

(ポータル配信・セキュリティ)

ASPを当企業グループ収益の中核とすべく、研究開発を行っています。この結果、ダウンロード販売、BtoC向け無償ASPの提供及びBtoB向けASP技術をデジタルセキュリティビジネスに結びつけることができました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は187,856千円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を合わせた設備投資の総額は、268,451千円であり、その主なものはサーバ、パーソナルコンピュータ、ソフトウェア及びコンテンツの取得であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

- ・ 自社開発製品
本社移転に伴い、本社社屋改装工事に10,094千円を投じました。また、ASPシステム構築のためサーバに50,146千円及びパーソナルコンピュータ等に680千円、ソフトウェアに13,565千円、コンテンツに191,422千円を投じました。
- ・ 他社開発製品
該当事項はありません。
- ・ ポータル配信
サーバに1,738千円、パーソナルコンピュータに503千円及びソフトウェアに300千円を投じました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (港区所在)	自社開発製品	統括業務施設・ 開発用設備	9,457	74,297	83,754	16 (1)

(注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。

なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は8,812千円です。

5 本社ビルは賃借によっており、その年間賃借料は66,305千円です。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)イー・プレジャー	本社 (港区所在)	他社開発製品	統括業務施設・ 開発用設備				0 (0)
(株)アイメディア	本社 (港区所在)	ポータル配信	統括業務施設・ 開発用設備				4 (0)

- (注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものはありません。
5 (株)アイメディアの本社ビルは賃借によっており、その年間賃借料は21,945千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,040
計	65,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月3日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,260	16,260	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,260	16,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月19日	1,020	2,720	24,750	136,000	24,750	7,750
平成10年5月26日		2,720	24,000	160,000		7,750
平成11年5月28日	1,020	3,740	27,750	187,750	7,750	
平成11年11月2日	680	4,420	34,000	221,750		
平成12年2月18日	1,000	5,420	2,125,000	2,346,750	4,385,000	4,385,000
平成12年5月19日	10,840	16,260		2,346,750		4,385,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成9年11月19日

資本準備金の資本組入及び株式分割

50,000円額面株式1株を50,000円額面株式1.6株に分割しています。

平成10年5月26日

配当可能利益の資本組入

平成11年5月28日

資本準備金、配当可能利益の資本組入及び株式分割

資本準備金 7,750千円

配当可能利益 20,000千円

50,000円額面株式1株を50,000円額面株式1.375株に分割しています。

平成11年11月2日

有償株主割当(1:2/11)

発行株数 680株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

平成12年2月18日

有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000株

発行価格 7,000,000円

引受価額 6,510,000円

発行価額 4,250,000円

資本組入額 2,125,000円

払込金額総額 6,510,000千円

平成12年5月19日

額面普通株式1株を3株に分割

分割前の発行済株式数 5,420株

増加株式数 10,840株

増加後発行済株式数 16,260株

株式の分割に際しては、券面額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てましたので、資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		9		35	1	1	1,176	1,222	
所有株式数 (株)		313		1,458	14	2	14,473	16,260	
所有株式数 の割合(%)		1.92		8.97	0.09	0.01	89.01	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7 10 4 301	10,227	62.89
有限会社自在屋	東京都港区南青山7 10 4 301	1,053	6.47
大塵純	東京都港区西麻布4 11 2 308	297	1.82
田中和世	神奈川県大和市下鶴間1614 82	294	1.80
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1 1 1	230	1.41
渡邊雅良	東京都港区西麻布3 17 30	165	1.01
オリックス・キャピタル 株式会社	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	135	0.83
富士銀キャピタル株式会社	東京都新宿区神楽河岸1 1 セントラルプラザビル	135	0.83
加藤忠蔵	東京都品川区上大崎2 3 4	80	0.49
薄井二郎	茨城県下館市大字奥田127 1	77	0.47
計		12,693	78.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	16,260	16,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,260		
総株主の議決権		16,250	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれています。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら当企業グループが属する情報産業はハイリターンである反面ハイリスクであり、安定的な資金を多く必要とします。よって、引き続き内部留保を厚くして行く所存であり、当期も配当金による利益還元は実施しません。現業の基盤を固めるとともに、サービス向上のためのシステム構築、新製品の開発、人材の育成・教育、企業買収等、将来の利益拡大につながるような戦略的投資に用いる方針です。またIR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示を行い、企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力する所存です。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)			23,110,000 3,690,000	3,400,000	350,000
最低(円)			7,700,000 2,530,000	205,000	161,000

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
なお、当社株式は平成12年2月18日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。
- 3 印は株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	275,000	245,000	225,000	336,000	251,000	190,000
最低(円)	212,000	215,000	161,000	180,000	176,000	170,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永 田 典 久	昭和36年4月19日生	昭和63年7月 平成12年5月 平成12年8月	当社設立 代表取締役社長(現任) ㈱イー・プレジャー設立 代表取締役社長(現任) ㈱アイメディア設立 代表取締役社長(現任)	10,227
専務取締役		田 中 和 世	昭和40年2月12日生	昭和63年7月 平成3年2月 平成10年2月	当社入社 製品販売業務担当 当社取締役業務管理部長就任 当社専務取締役就任(現任)	294
取締役	マーケティング 部長	大 塵 純	昭和44年10月21日生	平成5年4月 平成6年4月 平成8年5月	当社入社 製品発送業務担当 ユーザサポート業務担当 当社取締役マーケティング部長就 任(現任)	297
取締役	開発部長	渡 邊 雅 良	昭和41年12月20日生	平成7年2月 平成7年3月 平成8年5月	当社外注開発スタッフ 当社入社プログラマー 当社取締役開発部長就任(現任)	165
取締役	IR・広報部長	藤 原 正 也	昭和40年3月22日生	平成9年9月 平成14年5月	当社入社 広報担当 当社取締役 IR・広報部長就任 (現任)	
常勤監査役		寛 悦 生	昭和40年9月1日生	平成9年2月 平成9年8月 平成10年2月 平成13年5月	センチュリー監査法人退社 当社入社 業務管理部チーフディ レクター 当社取締役業務管理部長就任 当社監査役就任(現任)	21
監査役		稲 田 治	昭和2年11月5日生	平成12年6月	当社監査役就任(現任)	
監査役		早 川 裕 司	昭和40年11月26日生	平成12年1月 平成12年6月	アーケイディア特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	
計						11,004

(注) 1 取締役(5名)について

代表取締役社長である永田典久は、経営戦略の立案および統制業務の最高責任者です。
専務取締役である田中和世は、経営全般の管理業務を担当しています。
取締役である渡邊雅良は開発部長であり製品開発の責任者でもあります。
取締役である大塵純はマーケティング部長であり製品化テストの責任者でもあります。
取締役である藤原正也はIR・広報部長であります。

- 2 監査役稲田治及び早川裕司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	5,706,677		4,737,927	
2	売掛金	17,496		2,065	
3	棚卸資産	4,910			
4	前払費用	77,636		6,402	
5	その他	58,956		22,219	
	流動資産合計	5,865,676	92.8	4,768,614	89.6
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	25,061		10,094	
	減価償却累計額	4,773	20,288	637	9,457
	(2) 工具器具備品	301,470		127,374	
	減価償却累計額	51,257	250,213	53,077	74,297
	有形固定資産合計		270,502		83,754
			4.3		1.6
2	無形固定資産		25,731		33,275
			0.4		0.6
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券		73,300		303,300
	(2) その他		4,829		113,768
	投資その他の資産合計		78,129		417,068
			1.2		7.8
	固定資産合計		374,363		534,099
			5.9		10.0
繰延資産					
1	新株発行費		10,910		941
2	開発費		70,042		19,644
	繰延資産合計		80,952		20,585
			1.3		0.4
	資産合計		6,320,993		5,323,299
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 前受金		84,000			
2 その他		6,270		5,163	
流動負債合計		90,270	1.4	5,163	0.1
負債合計		90,270	1.4	5,163	0.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		2,346,750	37.1	2,346,750	44.1
資本準備金		4,385,000	69.4	4,385,000	82.4
欠損金		501,026	7.9	1,413,614	26.6
資本合計		6,230,723	98.6	5,318,135	99.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,320,993	100.0	5,323,299	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			232,440	100.0	384,182	100.0	
売上原価	* 3		274,389	118.0	363,377	94.6	
売上総利益又は売上総損失()			41,948	18.0	20,805	5.4	
販売費及び一般管理費	* 3						
1 広告宣伝費		414,693			138,815		
2 役員報酬		102,488			97,443		
3 給与手当		51,227			49,242		
4 法定福利費		11,765			11,474		
5 業務委託費		32,617			20,394		
6 支払手数料		26,703			20,829		
7 賃借料		61,669			59,237		
8 減価償却費		22,111			25,796		
9 通信費		20,879			42,234		
10 消耗品費		24,245			3,804		
11 その他		44,454	812,856	349.7	32,815	502,088	130.7
営業損失			854,804	367.8		481,282	125.3
営業外収益							
1 受取利息		14,449			13,102		
2 有価証券売却益		1,340					
3 法人税等還付加算金		2,389			581		
4 その他		165	18,344	7.9	40	13,723	3.6
営業外費用							
1 有価証券売却損					35,908		
2 新株発行費償却		9,968			9,968		
3 開発費償却		17,510			16,597		
4 創立費償却		3,520					
5 その他		96	31,096	13.4		62,474	16.3
経常損失			867,556	373.2		530,033	138.0
特別損失							
1 投資有価証券売却損		792					
2 本社移転損失					54,927		
3 固定資産売却損	* 1				175,511		
4 固定資産除却損	* 2				76,817		
5 開発費除却損					33,801		
6 賃借物件解約違約金			792	0.3	39,817	380,874	99.1
税金等調整前当期純損失			868,349	373.6		910,907	237.1
法人税、住民税及び事業税		1,556			1,680		
法人税等調整額		12,787	14,343	6.2		1,680	0.4
少数株主損失			2,982	1.3			
当期純損失			879,710	378.5		912,587	237.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金又は欠損金() 期首残高			378,683		501,026
当期純損失			879,710		912,587
欠損金期末残高			501,026		1,413,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		868,349	910,907
2 減価償却費		49,471	121,935
3 新株発行費償却		9,968	9,968
4 開発費償却		17,510	16,597
5 受取利息及び配当金		14,449	13,102
6 開発費除却損			33,801
7 固定資産売却損			175,511
8 固定資産除却損			76,817
9 本社移転損失			54,927
10 賃借物件解約違約金			39,817
11 有価証券売却益		1,340	
12 投資有価証券売却損		792	
13 売上債権の減少額		11,156	15,431
14 貯蔵品の減少額又は増加額()		4,910	4,910
15 前払費用の減少額又は増加額()		19,368	71,233
16 未収還付消費税の減少額又は増加額()		48,082	38,016
17 開発費の増加額		87,553	
18 前受金の増加額又は減少額()		84,000	84,000
19 敷金・保証金の増加額			9,856
20 その他		1,678	408
小計		872,832	358,490
21 利息及び配当金の受取額		14,449	11,077
22 法人税等の受取額又は支払額()		67,150	935
23 本社移転による支出			44,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,232	393,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		9,100,000	
2 定期預金の払戻しによる収入		9,100,000	
3 有形固定資産の取得による支出		303,236	62,541
4 有形固定資産の売却による収入			3,255
5 無形固定資産の取得による支出		24,252	205,288
6 無形固定資産の売却による収入			19,047
7 出資金の増加による支出			100,000
8 投資有価証券の取得による支出		100,515	230,000
9 投資有価証券の売却による収入		87,763	
投資活動によるキャッシュ・フロー		340,242	575,526
現金及び現金同等物の減少額		1,131,474	968,750
現金及び現金同等物の期首残高		6,838,151	5,706,677
現金及び現金同等物の期末残高		5,706,677	4,737,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。 ・コンテンツ 繰延資産 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却していま す。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却していま す。 創立費 支払時に全額費用処理しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額 を計上しています。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費で あり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用 処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。 繰延資産 新株発行費 同左 開発費 同左 創立費 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に 基づいています。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない短期的な投資	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
金融商品については、当連結会計期間より金融商品に係 る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し ています。 この変更に伴う影響はありません。	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 26,016千円 コンテンツ 149,494千円
	* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 76,537千円 ソフトウェア 280千円
* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、115,247千円です。	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、187,856千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,706,677千円	現金及び預金勘定 4,737,927千円
現金及び現金同等物 5,706,677千円	現金及び現金同等物 4,737,927千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年 3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
87,763	1,340	792

5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
計	73,300

当連結会計年度(平成14年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
株価インデックス自動延長債	200,000
転換社債	30,000
計	303,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 2,104千円 評価性引当金 2,104千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 372,048千円 貸倒損失 8,768千円 一括償却資産 1,448千円 評価性引当金 382,266千円 繰延税金資産計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 1,900千円 評価性引当金 1,900千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 761,626千円 貸倒損失 8,768千円 一括償却資産 235千円 評価性引当金 770,629千円 繰延税金資産計 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	自社開発 製品(千円)	他社開発 製品(千円)	ポータル 配信(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	190,536	19,917	21,987		232,440		232,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,319			91,635	100,955	(100,955)	
計	199,856	19,917	21,987	91,635	333,396	(100,955)	232,440
営業費用	732,976	33,468	330,120	91,635	1,188,201	(100,955)	1,087,245
営業損失	533,120	13,551	308,133		854,804		854,804
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,749,914	285,085	490,641		7,525,641	(1,204,647)	6,320,993
減価償却費	22,858	490	26,455		49,805		49,805
資本的支出	101,517	708	228,078		330,303		330,303

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の関係会社株式及び関係会社長期貸付金です。

4 ポータル配信の資本的支出には、長期前払費用の増加額2,814千円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

	自社開発 製品(千円)	他社開発 製品(千円)	ポータル 配信・セキ ュリティ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	255,672	354	128,156		384,182		384,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営業費用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営業損失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,819,684	283,509	71,360		6,174,554	(851,255)	5,323,299
減価償却費	97,599	57	24,278		121,935		121,935
資本的支出	265,910		2,541		268,451		268,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信・... 広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チ
セキュリティ ャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、デジタルセキュリティ

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等で403,300千円です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	383,193.31円	327,068.60円
1株当たり当期純損失	54,102.72円	56,124.71円

- (注) 1 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載を省略しています。
- 2 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成13年3月31日)		第14期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	5,247,766		4,395,095	
2	売掛金	4,368		1,843	
3	前払費用	57,366		6,220	
4	未収収益			2,025	
5	未収還付法人税等	2,778		2,081	
6	未収還付消費税等	23,872		9,504	
	流動資産合計	5,336,152	79.1	4,416,770	71.0
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	20,568		10,094	
	減価償却累計額	4,328	16,240	637	9,457
	(2) 工具器具備品	81,774		127,374	
	減価償却累計額	25,153	56,620	53,077	74,297
	有形固定資産合計	72,861	1.1	83,754	1.3
2 無形固定資産					
	(1) ソフトウェア	18,758		26,397	
	(2) コンテンツ			858	
	(3) 電話加入権	2,272		2,272	
	無形固定資産合計	21,030	0.3	29,528	0.5
3 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	73,300		303,300	
	(2) 関係会社株式	400,000		400,000	
	(3) 出資金			100,000	
	(4) 関係会社長期貸付金	807,630		856,941	
	(5) 敷金・保証金	1,800		12,046	
	(6) 保険積立金	36		56	
	投資その他の資産合計	1,282,767	19.0	1,672,345	26.9
	固定資産合計	1,376,659	20.4	1,785,627	28.7
繰延資産					
1	新株発行費	10,910		941	
2	開発費	26,192		19,644	
	繰延資産合計	37,102	0.5	20,585	0.3
	資産合計	6,749,914	100.0	6,222,984	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成13年3月31日)		第14期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		1,075		976	
2 未払費用		3,806		3,300	
3 前受金		84,000			
流動負債合計		88,881	1.3	4,276	0.1
負債合計		88,881	1.3	4,276	0.1
(資本の部)					
資本金	* 1	2,346,750	34.8	2,346,750	37.7
資本準備金		4,385,000	65.0	4,385,000	70.5
利益準備金		1,100	0.0	1,100	0.0
欠損金					
1 当期末処理損失		71,817		514,142	
欠損金合計		71,817	1.1	514,142	8.3
資本合計		6,661,032	98.7	6,218,707	99.9
負債・資本合計		6,749,914	100.0	6,222,984	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	* 4		283,389	100.0	520,646	100.0
売上原価	* 3					
1 当期製品仕入高		42,342		54,317		
2 当期製品製造原価		115,247		187,856		
売上原価計			157,589	55.6	242,174	46.5
売上総利益			125,799	44.4	278,472	53.5
販売費及び一般管理費	* 3					
1 販売促進費		1,000				
2 広告宣伝費		218,526		29,741		
3 販売委託費		3,889		4,617		
4 販売諸掛費		58				
5 役員報酬		98,083		97,443		
6 給与手当		48,097		49,242		
7 通信費				41,041		
8 支払手数料				19,432		
9 業務委託費		28,407		19,559		
10 賃借料		53,378		45,710		
11 減価償却費		17,916		19,318		
12 その他		98,868		38,530		
販売費及び一般管理費計			568,225	200.5	364,636	70.0
営業損失			442,425	156.1	86,164	16.5
営業外収益	* 4					
1 受取利息		20,243		19,818		
2 有価証券利息		288		9,226		
3 有価証券売却益		1,340				
4 法人税等還付加算金		2,389		483		
5 その他		165		40		
営業外収益計			24,427	8.6	29,568	5.7
営業外費用						
1 新株発行費償却		9,968		9,968		
2 開発費償却		6,548		6,548		
3 有価証券売却損				34,610		
4 その他		96				
営業外費用計			16,613	5.9	51,127	9.8
経常損失			434,611	153.4	107,723	20.7
特別損失						
1 固定資産売却損	* 1				168,739	
2 固定資産除却損	* 2				73,410	
3 投資有価証券売却損		792				
4 賃借物件解約違約金					39,817	
3 本社移転損失					51,425	
特別損失計			792	0.3	333,391	64.0
税引前当期純損失			435,403	153.6	441,115	84.7
法人税、住民税及び事業税		1,210		1,210		0.2
法人税等調整額		12,787	13,997	4.5	1,210	0.2
当期純損失			449,400	158.6	442,325	85.0
前期繰越利益又は繰越損失()			377,583		71,817	
当期末処理損失			71,817		514,142	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費		57,814	50.2	52,116	27.7
経費	* 1	57,433	49.8	135,740	72.3
当期製品製造原価		115,247	100.0	187,856	100.0

第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>21,330 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>9,211</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,046</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>10,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,012</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>57,433</td></tr> </table>	賃借料	21,330 千円	通信費	9,211	支払手数料	5,046	レンタル料	10,833	その他	11,012		<hr/>		57,433	<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>20,594 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>19,207</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,353</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>6,654</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,648</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>135,740</td></tr> </table>	賃借料	20,594 千円	通信費	19,207	支払手数料	1,353	レンタル料	6,654	減価償却費	78,280	その他	9,648		<hr/>		135,740
賃借料	21,330 千円																														
通信費	9,211																														
支払手数料	5,046																														
レンタル料	10,833																														
その他	11,012																														
	<hr/>																														
	57,433																														
賃借料	20,594 千円																														
通信費	19,207																														
支払手数料	1,353																														
レンタル料	6,654																														
減価償却費	78,280																														
その他	9,648																														
	<hr/>																														
	135,740																														

【損失処理計算書】

		第13期 株主総会承認日 (平成13年5月30日)		第14期 株主総会承認日 (平成14年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			71,817		514,142
損失処理額					
次期繰越損失			71,817		514,142

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は部分資本直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。 ・コンテンツ	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってい ます。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっていま す。
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等 償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等 償却しています。	新株発行費 同左 開発費 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製 造原価(売上原価)として期間費用 処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式に よっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第13期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>販売費及び一般管理費のうち「販売諸掛費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が低く今後もその発生が予定されないため、当期より「その他」に含めて表示しております。なお当期の「販売諸掛費」は28千円であります。</p> <p>また「通信費」及び「支払手数料」については、販売費及び一般管理費に占める割合がそれぞれ100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「通信費」は19,080千円、「支払手数料」は23,278千円であります。</p>

追加情報

<p>第13期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成13年3月31日)		第14期 (平成14年3月31日)	
* 1	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	65,040株 16,260株	* 1 同左

(損益計算書関係)

第13期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第14期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
—		* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 19,244千円 コンテンツ 149,494千円	
		* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 73,410千円	
* 3	当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として 期間費用処理しており、金額は115,247千円で す。	* 3	当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として 期間費用処理しており、金額は187,856千円で す。
* 4	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ています。 関係会社への売上高 100,955千円 関係会社からの受取利息 6,639千円	* 4	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ています。 関係会社への売上高 264,619千円 関係会社からの受取利息 16,630千円

(リース取引関係)

第13期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第13期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第14期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成13年3月31日)	第14期 (平成14年3月31日)																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 流動資産： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一括償却資産等</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> 固定資産： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">188,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">8,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">197,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産等	1,344千円	評価性引当金	1,344千円	繰延税金資産計	千円	繰延税金資産		繰越欠損金	188,268千円	貸倒損失	8,768千円	一括償却資産	688千円	評価性引当金	197,725千円	繰延税金資産計	千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 流動資産： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一括償却資産等</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> 固定資産： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">8,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">385,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産等	904千円	評価性引当金	904千円	繰延税金資産計	千円	繰延税金資産		繰越欠損金	376,561千円	貸倒損失	8,768千円	一括償却資産	215千円	評価性引当金	385,545千円	繰延税金資産計	千円
繰延税金資産																																									
一括償却資産等	1,344千円																																								
評価性引当金	1,344千円																																								
繰延税金資産計	千円																																								
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	188,268千円																																								
貸倒損失	8,768千円																																								
一括償却資産	688千円																																								
評価性引当金	197,725千円																																								
繰延税金資産計	千円																																								
繰延税金資産																																									
一括償却資産等	904千円																																								
評価性引当金	904千円																																								
繰延税金資産計	千円																																								
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	376,561千円																																								
貸倒損失	8,768千円																																								
一括償却資産	215千円																																								
評価性引当金	385,545千円																																								
繰延税金資産計	千円																																								

(1 株当たり情報)

項目	第13期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第14期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	409,657.60円	382,454.33円
1 株当たり当期純損失	27,638.43円	27,203.27円
	* 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載を省略しています。	同左
	* 平成12年 5 月19日付けで、50千円額面株式 1 株を50千円額面株式 3 株に分割しています。なお、1 株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。	

(注) 平成14年 3 月期において、自己株式はありません。

(重要な後発事象)

第13期(自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)プライス・ダウン・ドット・コム	60,000
		(株)アクセス・クロッシング	13,300
計		386	73,300

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株価インデックス自動延長債	200,000
		転換社債	30,000
計		230,000	230,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,568	10,094	20,568	10,094	637	2,649	9,457
工具器具備品	81,774	211,071	165,471	127,374	53,077	67,000	74,297
有形固定資産計	102,343	221,166	186,040	137,469	53,715	69,650	83,754
無形固定資産							
ソフトウェア	22,469	13,565		36,034	9,637	5,925	26,397
コンテンツ		191,422	190,422	1,000	142	142	858
電話加入権	2,272			2,272			2,272
無形固定資産計	24,741	204,988	190,422	39,307	9,779	6,067	29,528
長期前払費用							
繰延資産							
新株発行費	29,906			29,906	28,965	9,968	941
開発費	32,740			32,740	13,096	6,548	19,644
繰延資産計	62,647			62,647	42,061	16,517	20,585

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社移転工事等	10,094千円
工具器具備品	サーバ等	210,026千円
	パーソナルコンピュータ	680千円
	電話設備	364千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社移転工事等	20,568千円
工具器具備品	サーバ等	131,523千円
	本社家具等	13,380千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,346,750			2,346,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,260)		()	(16,260)
	普通株式 (千円)	2,346,750			2,346,750
	計 (株)	(16,260)		()	(16,260)
	計 (千円)	2,346,750			2,346,750
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,385,000			4,385,000
	計 (千円)	4,385,000			4,385,000
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,100			1,100
	計 (千円)	1,100			1,100

(注) 当期末における自己株式はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	4,395,095
預金計	4,395,095
合計	4,395,095

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住友クレジットサービス	1,143
(株)ジェーシービー	459
ヤマトコレクトサービス(株)	175
シティーコープダイナースクラブジャパン(株)	65
合計	1,843

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,368	90,960	93,484	1,843	98.1	12.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
(子会社株式)		
(株)イー・プレジャー	300,000	
(株)アイメディア	100,000	
合計	400,000	

4) 関係会社長期貸付金

貸出先	金額(千円)	摘要
(株)アイメディア	856,941	
合計	856,941	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月4日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第14期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年5月30日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石原良一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 木村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、金融商品会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年5月31日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年5月30日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石原良一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 木村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メッツの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年5月31日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メッツの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

